

健康的な天然木材の床

フローリング・ニュース

発行所：日本フローリング工業会
編集責任者：広報法務委員長 石本 勝範

〒135-0033 東京都江東区深川2-5-11 木村会館507号
TEL03-3643-2948 FAX03-3643-2990 <http://www.j-flooring.jp>

木質内装の新たな時代が幕開け

新設住宅着工戸数が激減し、年率換算では70万戸を割った。なかでもマンションの落ち込みが大きく、今年3月に1万戸(月)を割って以来、7月に3961戸を記録するなど前年実績から約7割減の状況。この難局を迎えて、9月に民主党政権が現状打開を必定命題として誕生した。早速、予算のムダを洗い出し、世論からの一定の評価を得た。年が変わっても厳しい見通しが続く先行きだが、木質内装が今後どのような将来性があるか考察する。

国交省予算はリフォーム支援を本格化

内装木質化は、家が建たないなかで建築関連の主力事業になりうる可能性がある。国土交通省は10年度概算要求のなかで、高齢者や子育て世帯に対応した住宅ストックの形成や長期優良住宅の普及、リフォーム市場の環境整備などに前年比36%増の490億円を盛り込んだ。そのなか、バリアフリー改修など「住宅の質向上につながるリフォーム」を対象に新たな支援制度も盛り込まれるなど、内装面におけるハード、ソフト両面にわたって本格的にリフォーム支援がされる。

東京・港区の事例「CO2認証で国産材活用を誘導」

東京都港区は、区内で行われる開発事業に対して国産材の活用を誘導し、開発事業者に対して二酸化炭素固定量を認証する制度の創設に取り組んでいる。これは、「カーボンストッククレジット」の名称で、ビルやオフィスの場合、内装材などの使用量に見合ったCO2固定量をクレジットとして認証、証明書を活用企業に発行する。対象企業は環境への積極的なアピールができ、国の排出量取引制度である「J-VER」へのクレジット利用も今後、区では働きかけていく方針という。

認証対象の木材・建材は、すべて国産材。企業は使用した材積や樹種を申請し、第三者機関がこれを認証する。制度創設によって、国産材活用拡大による固定効果と、森林整備促進による固定効果の2段階効果がねらいだ。制度化に向けて設立される専門委員会は、林野庁、環境省、東京都、学識関係者らで構成、年内めどに第一回会合を予定。

同区では大型施設の再開発が今後5年内外で数件計画されている。同区によると、区内施設の実績ベースである床面積1000平方メートルで約50立方メートルという内装材使用量を基準としており、平成25年完成予定の床面積6万平方メートルの「田町東口再開発(仮称)」規模で試算した場合、約3000立方メートルの内装材使用量が発生することになる。また、これら大型施設に高級ホテルなどが併設するケースも少なくなく、その場合、広葉樹を含む高級材への需要も起こり得る。

これまでにも地域材による住宅建築を対象にした同様の制度はあるが、港区の制度は大型施設を対象としたことに加え、地域材から国産材へと対象範囲を広げていることが目新しい。樹種・建材の選択肢が広がることによる経済効果も期待できるが、将来的にJ-VERとの連動による全国的な取り組みとして広がる2次的効果は、国産材内装時代の新たな幕開けを予感させる。

平成21年度第2回理事会

フローリング張り標準仕様書の改訂作業

日本フローリング工業会（田伏恬弘会長）は7月14日、東京・木材会館で平成21年度第2回理事会を開催し、中央省庁へのPR活動やフローリング張り標準仕様書の改訂作業の進捗、各地区からの情勢報告のほか、林野庁木材産業課の木下仁課長補佐が「日本の木のいえ情報ナビ」について説明した。

田伏会長は「マンションを中心に新設住宅着工戸数が伸び悩み、今年は80万戸台という話。不況のなか、政局も不安定でこの1年間は我慢の年となりそう。そのなかで、床工事に関しては公共事業に期待して乗り切りたい」とあいさつした。

◇中央省庁へフローリング需要拡大PR

6月26日、工業会と東京フローリング問屋協会（小黒邦雄会長）による単層フローリングの合同PR活動が行われた。陳情先は、林野庁、文部科学省、国土交通省の中央省庁のほか、市区役所など。3～4人の計8班に分かれて100カ所以上をPRにまわった。

◇フローリング張り標準仕様書、全面改訂は今年中をめど

技術委員会（古田委員長）は「フローリング張り標準仕様書」改訂について作業の進捗状況を報告、古田委員長は「今年中をめどにまとめて、できるだけ早く出版したい」と話した。

また、改訂を進めている内容に関しては①「直張り」の定義（図や表でわかりやすく）②体育館の張り方（工業会推奨）③酢酸ビニルの削除など。①に関しては、国土交通省が定めるものと、現場である工業会との解釈の違いから誤解されてきた定義を工業会定義としてまとめようとするもの。③については「接着効力が弱く、複合系メーカーの不使用、反りやすい単層に向かないなどの理由から標準仕様書への記載が相応しくないと



林野庁木材産業課による木のいえ情報ナビの説明会

判断した」と委員会では説明している。

◇各地からの情勢報告

不況の影響が深刻化してきた報告が多く、「地元業者が仕事をとれない。マンション内装など小さい仕事も大手参入している」（中部）、「中堅ゼネコン中心に仕事がまわり、地元業者が苦しい展開」（関西）など中小対大手の構図が床工事の現場でも勃発しているようだ。

一方、「上半期は悪かったが、200～500坪程度の短納期物件の見積もりが近畿、関東以北でまとまってきた。秋需も見据え生産量はピーク時に設定」（九州）と秋需への期待感もうかがえた。



●輸入丸太35・9%減、上半期主要外材入荷

09年1～6月の主要外材入荷量は、丸太が前年比35・9%減と大幅に落ち込んだ。ロシア政府が丸太の輸出関税率を6%から25%へ引き上げたことが原因。ロシア丸太は同69・6%減。

一方、国産材丸太は同10・7%減と輸入材と比べて健闘している。ほか、合板は同20・2%減、構造用集成材は同5・2%減となっている。

●43年7カ月ぶりに6万戸割れ、8月着工

国土交通省が発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年比38・3%減の5万9749戸。6万戸割れは1966年1月以来、43年7カ月ぶりとなる。年率換算値では過去最低となる67万6000戸を記録した。

▽利用関係別は次の通り。

持ち家＝2万5147戸（▼20・0%）、貸家＝2万2141戸

（▼42・2%）、分譲住宅＝1万2270戸（▼53・5%）、新設マンション＝4577戸（▼71・7%減）

●2カ月で7000件を突破、長期優良住宅認定

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」（＝長期優良住宅法）の認定数が、制度開始から2カ月で総戸数7009戸、うち戸建て住宅6810戸に達した。

同制度は、6月4日に運用開始され、住宅性能表示に準ずる性能を満たした住宅で、履歴作成、保存のうえ建築、認定後もメンテナンスを必要としている。

認定住宅には、最大600万円のローン減税のほか、性能強化費用の相当額を上限1000万円の10%相当額を所得税額から控除、不動産取得税控除引き上げ、固定資産税の軽減措置を延長するものなど多岐にわたる。

●ロシア原木輸出関税据え置きを発表、プーチン首相

ロシアのプーチン首相はこのほど、原木輸出関税の引き上げ

平成21年度第2回生産部会

製品需要の低迷 7月以降回復傾向へ

生産部会（岡田清博部会長）の第2回定例会議が9月11日、函館市で開かれ①利用推進要請活動の実施②原料の供給実態及び製品の動向などで情報交換した。

部会には、北海道、関東、中部、九州から生産部会会員14名、施工流通部会会員10名が出席した。冒頭、今年8月に死去された会員・松原産業(株)の故平畑信夫氏のご冥福を祈り黙祷した。

田伏会長は「景気は踊場にある。もう一年辛抱だと思ふ。各社の健闘をお祈りする」など挨拶。岡田部会長からは「全国からご出席いただきお礼申し上げる。忌憚の無いご意見を出していただき有意義な会議にしたい」などあいさつした。

議題は、利用推進要請（PR）活動実施の件について、中部地区、関東地区、関西地区からそれぞれ報告。中部地区は5月に北陸・東海地区で官庁へのPRを実施した。関東地区は6月に東京を中心に1都3件で実施、林野庁、国土交通省など官庁などでPR活動を行った。参加した会員に行なったアンケートからは「いままで接点がなかったが、今回の活動は収穫があった。今後も続けてほしい」との声が寄せられている。関西地区は例年11月に官庁中心に設計事務所などを対象にPR活動しているが、今年は実施せず来年5～6月に実施する予定となっている。

◇情勢報告は次の通り。

【原木の供給実態】

「原料に不足感はないが、ナラは余っていない」、「3月から操短しているので原料に不足感はない」、「原料は潤沢にある」、「カバ主体に5月以降順調に入るようになった」、「原料は問題ないが、ロシア材の関税80%実施はまた1年延期になったようだ」など原料に不足感は見られないようだ。



挨拶する岡田部会長

【製品の需要動向】

「販売の動向は厳しい。9月も25%の減産をしている。輸入材の安い価格の製品に足を引っ張られているのに危機感を持っている」、「4～6月は前年比70～80%の生産量で、7月だけ110%、8月以降また70～80%に戻った。叩きあいというところか」、「昨年秋以降低迷が続いている」など依然として厳しい状況が続く一方、「7～9月は仕事が出てきた。今後も大きな物件がありそうで、しっかり受注したい」、「体育館関係の受注が順調で1～2月にピークがきそうだ」、「夏休み工事で耐震・塗装関係が多く、残業しており10月まで続く」など7月以降若干需要は回復傾向が伺われる状況である。

【施工・流通部会】

「物件の減少と競争激化で売上は下がっている」、「文芸関係の大型物件が出ているが、受注が難しい」、「マンション建築がメタメタで新規物件が少ない。赤字の価格が提示され商売にならない」などの発言があった。

なお、平成22年度生産部会の開催は、6月下旬（第1回定例会議）に関東地区で開催することに決まった。

実施を再度1年間延期することを明らかにした。これによって輸出関税は現行の25%のままで据え置かれることになる。ロシア国内の経済状況の低迷や国内加工産業の整備の遅れなどが原因と見られる。

●FSC認証の国産木造店舗が誕生、ミニストップ

コンビニ大手のミニストップ(株)(東京都千代田区、阿部信行社長)はこのほど、FSC認証100%の国産材による木造建築店舗の出店計画を発表。商業施設における原木伐採から加工、現場施工までのFSC認証は国内初の試み。同社は環境配慮型店舗の出店により、CO2排出削減効果やLED照明活用による省エネ化を図るねらいで、今後は直営店舗中心に20店舗を出店する計画という。

●中学校武道場整備費3.7億円を執行停止、09補正見直し

09年度補正予算の執行停止が各省庁でまとめられ、文部科学省の中学校武道場および地域スポーツ施設の整備に係る予

算のうち、3億7400万円が執行停止対象となった。見直しとなったのは未申請分の募集を停止するもの。

そのほか、武道場整備関連では、青少年教育施設の整備費72億2200万円のうち、26億600万円が執行停止となっている。

●業者側敗訴判決、シックハウス裁判

シックハウス症候群をめぐる裁判でこのほど、訴えられていたマンション業者が敗訴となる判決が下った。

平成12年から14年まで入居していた女性が、健康被害を受けて転居せざるを得なかったとして販売したマンション業者(民事再生が確定)に損害賠償を求めたもので、!ホルムアルデヒドを放散する恐れがあるのにそのリスクを女性側に説明しなかったこと”マンション完成後も室内濃度を測定するなどの適切な措置をとらなかったことなどを過失とした。

北海道支部だより

【北海道支部長 岡田木材(株) 岡田清博】
～故・平畑氏を偲んで～

北海道もこれから冬に入りますが道内各地から初雪の便りもちろほら聞こえてきます。近年、暖冬の影響で雪が年々少なくなり、以前から見ますと除雪がずいぶん楽になりました。

先日、テレビ、新聞などで報じられましたが、民間のシンクタンク「ブランド総合研究所」(東京)の魅力的な市町村ランキングの調査で、函館市が全国1位になったと報道されました。ちなみに2位は札幌市、6位小樽市、8位富良野市と10位以内に北海道から4箇所が選ばれました。

観光地としては非常にありがたいことですが、私どもの業界にはその恩恵があるかどうかは今一つ疑問です。しかし、これだけの観光地がそろっているのですから、これを見逃す手はなく、我々の製品も何らかの形で使用していただくよう今後の営業努力にかかっているものかと思っております。

9月11日に函館の湯の川温泉で第2回全国生産部会定

例会を生産部会員17名、施工流通部会員10名の計27名の参加をいただき、田伏会長はもとより各生産部会員、各施工流通部会員の方々から貴重なご意見をたまり盛会のうちに無事終了致しました。この紙面をお借りして厚くお礼を申し上げるところであります。来年の第1回の定例会は関東で開催する予定でありますので、奮って多数の方々にご参加をお願い致します。

8月23日に私どもの会員であります、平畑氏が急逝されました私どもはもとより、全国の各会員の方々も非常に驚いたことではないかと思えます。最近、体調がすぐれないと言うことは聞いておりましたが、まさかこんなに早くお亡くなりになるうかとは誰もが思っておられない事と思えます。

改めて、この紙面をお借りして平畑氏のご冥福をお祈りしますと共に、生前、全国の会員各位の平畑氏に対してのご厚情に深く感謝いたすところでございます。

ひとこと

空知単板工業(株) 梅野明夫

フローリング工業会には、一昨年から入会させて戴いた、新参者の空知単板工業です。製品メーカーとして御存知で無い向きも在ろうかと思えますので、先ず自己紹介させて戴きます。

会社の主業務はフロア用の化粧単板製造です。所謂1×6フロアの表面材突板を建材メーカーさん、フロアメーカーさんにお届けするサプライヤーです。皆さんが使われる複合フロアの2～3坪に一つは当社製品が使われています。床板製品は体育館向けの複合フローリングを砂川工場生産しております。

工業会では生産部会と技術委員会に所属しており、一般の標準仕様書改訂作業に携わらせて戴きました。担当は床暖と体育床でしたが、作業していて痛感したのが「定期的改訂の必要性」でした。加工・施工技術の進歩、床其の物の改善と施工用資材の技術開発が著しく、従来の常識は思わぬ裡に時代遅れになる可能性を孕んでいます。

JASの改訂は5年毎ですので、仕様書も同じ間隔で行うべきなのでしょう。となれば技術委員は常にup to dateを心掛け、実行していれば改訂作業の負担は軽いものになります。とは謂うものの「言うは易く行は難し」です。

話はかわりますが、当社の三大活動の一つに「クリー

ン運動」があります。全社を19の職場に分けて、年に3回のコンテストを行います。10月の審査で我が砂川工場は参加後三年にして初めてNo.1になりました。

掃除の基本は、その日の汚れはその日の内に綺麗にすれば良い筈ですが、之が中々難しいのは「…行は難し」の例です。併し若手からの提案で、終業時の掃除もするが始業時10分だけ掃除することとしました。

これは効果がありました。更にもう一つ、毎月末工場内で相互評価をして文字化するのも実行されました。評価する＝ケチを付けるだけではなく、改善策に就いても考えるのは当然です。

これらのお蔭で工場は綺麗になったのですが、結論は全く基本的な「毎日々の積み重ねが大事」です。技術委員として之を心に銘じて、微力乍ら業界発展の為にお手伝いする所存であります。宜しく御指導・御鞭撻の程願ひ上げます。

尚、当社はどなた様でも工場見学大歓迎です。お近くにお出での節は是非お立ち寄り戴き、御助言賜ればとお待ち申し上げております。

● 広報法務委員連絡先

委員長 石本 勝範 06-6538-7221
委員 平畑 信夫 0123-72-1223
委員 平野井景一 0184-56-2500
委員 矢野 伸和 047-353-2100
委員 佐藤 正明 0547-45-2174
委員 當舎 弘造 072-276-1600
委員 久津輪光一 097-592-2122

● 告知版

・12月15日(火)… 木材会館で
理事会を開催

● 会員動向 平成21年11月30日現在

会 員	71社
賛助会員	22社
合 計	93社

会員会社の広告 掲載したい会員会社の方は、広報法務委員までご連絡をお願いします。

● 編集後記

ビルやオフィスなどの大型建築物で木質内装化が進むなか、今回特集で取り上げた東京都港区の事例は今後の進展を期待させるものがある。鳩山政権が国際公約として謳った温室効果ガス90年比25%減という目標を原動力に、国産材活用が必須項目になりつつあると言える▼懸念ではないが、農学博士の萩大陸氏の近著「国産材はなぜ売れなかったのか」(日本林業調査会)のなか、氏は表題について外材の安売りが原因ではなく「国産材の欠陥」を指摘している。盛り上がる時流だからこそ、改めて足元を見つめ直しても遅くはない。(聞)